

## 自己評価報告書

平成23年 5月11日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2011

課題番号：20530728

研究課題名(和文)

新教育行政基本法制下における地方教育行政改革に関する理論的・実践的研究

研究課題名(英文)

Studied on the reform of the local educational administration after the fundamental law of education revised

研究代表者

中嶋 哲彦 (NAKAJIMA TETSUHIKO)

名古屋大学・教育発達科学研究科・教授

研究者番号：40221444

研究分野：教育行政学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：教育基本法、地方教育行政、地方分権改革、規制改革

## 1. 研究計画の概要

教育基本法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正によって形成された新たな教育行政に関する基本法制の下で現実の地方教育行政がいかに変質・変容するかを調査分析し、また海外における先行事例との比較分析を通して、今後における地方教育行政改革の課題と問題点を解明しようとする

## 2. 研究の進捗状況

(1)教育基本法改正に連動して行われた地方教育行政法改正の主要な論点として、(a)教育委員会評価制度、(b)教育委員会の共同設置、(c)教育長への権限委任を析出し、これらが教育委員会制度を形式的には存続させるものの、その実質においては教育の地方自治の実質を団体自治・住民自治の両側面において有名無実化する可能性があることを明らかにした。

(2)全国学力テストの実施とこれに基づく教育評価システムが形成されつつあり、これにより学校教育及び地方教育行政の目的・目標が一元的に管理される傾向が強まっており、かつそれが「中央集権」ではなく「地方分権」の拡大と認識されていることを明らかにした。また、全国学力テストの教育行政法制上の位置づけを法的に検討し、行政調査としての合法的になしうる調査内容とその利用の限界を明らかにするとともに、同調査が地方教育行政の実態において果たしている役割りを検討し、それが合法的行政調査の範囲を逸脱している可能性があることを論証した。

(3)子どもの貧困が国政及び地方行政の重要

課題の一つと捉えられ子ども手当・高校授業料実質無償化が制度化された反面、これらへの国民的合意は充分ではなく、格差・貧困政策への公財政支出は不安定な状態にあることを明らかにするとともに、またイギリス子ども貧困法の成立過程における合意形成過程や教育行政施策の解明が有益な示唆を与えていることを指摘してこれが今後の地方教育行政の研究課題の一つとなることを指摘した。

(4)近年の教育行政学研究は制度改革とそのアクターに焦点を当てる傾向にあるが、地域・学校における民主主義の諸過程への着目が重要であることを指摘し、教育行政学研究の現状とその問題点及び今後の課題を指摘した。

## 3. 現在までの達成度

②概ね順調に進展している。

〔理由〕

所属する学会、とくに日本教育法学会、日本教育行政学会、日本教育政策学会において、本研究課題の下で取り組んできた研究テーマやその成果への関心が高まってきたため、研究成果を発表する場(学会誌や学会発表・招待講演)や、他の研究者と交流する機会が数多く提供されている。

## 4. 今後の研究の推進方策

本研究の開始時においては、教育基本法改正により同法に定める教育振興基本計画が今後の地方教育行政及び地方教育行政制度の改革に大きなインパクトを与えるものと予想され本研究の柱の一つとした。しかしな

がら、政権交代やその背景にある社会状況の変化から、現実の教育行政における教育振興基本計画の位置は相対的に低くなった。このため、学力テスト政策や地方分権下における教育条件整備に重点をおいて研究を進めた。

#### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 15 件)

- (1) 中嶋哲彦「民主党政権と地方教育行政制度-教育行政の首長部局化と学校理事会を中心に-」『日本教育法学会年報』査読無 第41巻 2011年 143-151頁。
- (2) 中嶋哲彦「新自由主義と学校」『教育』査読無 第61巻第3号 2011年 4-12頁。
- (3) 中嶋哲彦「教育基本法『改正』問題と教育基本法研究者の役割」『中部教育学会紀要』査読無 第7巻 2008年 40-46頁。
- (4) 中嶋哲彦「全国学力テストによる義務教育の国家統制-教育法的視点から批判的検討」『教育学研究』査読有 第75巻第6号 2008年 157-168頁。
- (5) 中嶋哲彦「教育委員会制度の動向と論点」『日本教育法学会年報』査読無 第37巻 2008年 2008年 143-151頁。

[学会発表] (計 4 件)

- (1) 中嶋哲彦「地域を拠点とする公教育の再建」「関東教育学会 2010年 10月 24日 聖徳大学。
- (2) 中嶋哲彦「総合的な子ども法制と教育行政学」日本教育行政学会第45回大会 2010年 10月 2日 筑波大学。
- (3) 中嶋哲彦「新政権と地方教育行政制度」日本教育法学会第40回定期大会 2010年 5月 30日 明治大学。
- (4) 中嶋哲彦「全国学力テストと教育の地方自治」日本教育政策学会第16回大会 2009年 7月 5日 四国学院大学。

[図書] (計 2 件)

- (1) 平原春好、中嶋哲彦、坪井由実、白石裕、渡部昭男、勝野正章、土屋基規、細井克彦、添田久美子、小島喜孝『概説教育行政学』東京大学出版会 2009年 280頁(執筆担当 71-89

頁)。

- (2) 佐貫浩、世取山洋介、進藤兵、山本由美、谷口聡、橋本敏明、鈴木敏夫、渡辺謙一、山田功、木附千晶、山崎雄介、光本滋、中嶋哲彦、中川律、高橋哲、石井拓児、久保木匡介『新自由主義教育改革：その理論・実態と対抗軸』大月書店 2008年 323頁(執筆担当 170-181頁)。